

平成30年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度2月補正予算等関係 (臨時会関係))

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月臨時会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第5号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経営支援課	2
		農地・水保全課	3
		生産振興課	5
		畜産課	7
		県産材・林産振興課	10
		森林づくり推進課	11
		水産課	13
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 森林づくり推進課 水産課	15
3 歳入歳出事項別明細書		21	
4 節の明細		27	
5 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課	28	
6 継続費に関する調書	水産課	29	
7 繰越明許費に関する調書	経営支援課	30	
	外6		

議案説明資料総括表

農林水産部
(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,652,525	220,000	1,872,525	220,000				
農地・水保全課	5,827,859	588,748	6,416,607	315,811	173,000	95,901	4,036	
生産振興課	1,744,736	548,000	2,292,736	100,000		320,000	128,000	
畜産課	1,858,850	779,959	2,638,809	294,562	245,000	240,000	397	
県産材・林産振興課	3,331,330	1,596,493	4,927,823	1,596,382			111	
森林づくり推進課	1,489,213	554,067	2,043,280	353,840	146,000	54,000	227	
水産課	3,575,393	3,383,100	6,958,493	2,249,000	1,125,000		9,100	
合計	24,254,785	7,670,367	31,925,152	5,129,595	1,689,000	709,901	141,871	

区分	予算額	主な内容
一般事業	3,207,552	(新) 担い手確保・経営強化支援事業 220,000 (新) 産地パワーアップ事業 220,000 (新) 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 328,000 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛) 49,165 畜産クラスター施設整備事業(酪農) 240,000 (新) 鳥取和牛改良試験研究施設整備事業 490,794 (新) 林業・木材産業強化総合対策事業 1,596,493 とっとり環境の森づくり事業(造林費) 54,000 がんばる漁業者支援事業(平成29年度燃油高騰対策) 9,100
公共事業	4,462,815	農業農村整備事業 588,748 造林事業 500,067 水産基盤整備事業 3,374,000

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	220,000	220,000	220,000														
トータルコスト	0	220,795	220,795	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整														
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る。																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助対象者</th> <th>補助率</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。</td> <td>市町村</td> <td>人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること</td> <td>総事業費の1/2以内 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円</td> <td>220,000</td> </tr> </tbody> </table>								事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額	農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	220,000	
事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額														
農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	220,000														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで国事業(経営体育成支援事業)等による農業用機械・施設の導入への支援により、担い手の育成を図ってきているが、国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために平成29年度補正予算化された。</p> <p>県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。</p>																		

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業		債務負担行為 95,000	債務負担行為 95,000	債務負担行為 52,250	債務負担行為 23,000 <35,500>	債務負担行為 14,250 (負担金等)	債務負担行為 5,500	県負担額 38,300
	943,933	276,000	1,219,933	143,800	71,000	58,400	2,800	
トータルコスト	943,933	276,000	1,219,933	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.4人	0.0人	18.4人	-				
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							
事業内容の説明								
1 事業の目的 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業名	補正前	補正	計	備考			
補助事業	県 県営畑地帯総合整備事業	10,000	200,000	210,000	国補正に伴う増額補正			
	営 経営体育成基盤整備事業		債務負担行為 95,000	債務負担行為 95,000	国補正に伴う増額補正			
		86,000	76,000	162,000				
	小計	96,000	276,000	372,000				
	補助事業計	96,000	276,000	372,000				
	補正に係るもの計	96,000	276,000	372,000				
(着工地区の概要:別紙のとおり)								
3 債務負担行為限度額								
		補正前	補正	計				
	平成29年度経営体育成基盤整備(阿毘縁地区)工事	0	95,000	95,000				
4 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤の整備を通じ農業者の収益力を向上させるための支援を行ってきており、農業生産基盤の整備が着実に進んでいる。 平成29年度の国補正を活用しつつ、今後も切れ目なく、水田の区画拡大や畑地かんがい整備を進めていく。 								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 206,000	債務負担行為 48,000	債務負担行為 254,000	債務負担行為 26,400	債務負担行為 12,000 <51,000>	債務負担行為 7,680 (負担金等)	債務負担行為 1,920	県費負担 52,236
	1,058,215	312,748	1,370,963	172,011	102,000	37,501	1,236	
トータルコスト	1,061,474	312,748	1,374,222	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.5人	0.0人	13.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増			平成30年度 125箇所				

事業内容の説明

1 事業の目的
農地防災事業

2 主な事業内容 (単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 100,000 338,700	債務負担行為 48,000 80,000	債務負担行為 148,000 418,700	国補正に伴う増額補正
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	304,000	202,748	506,748	国補正に伴う増額補正
	県営農業用河川工作物応急対策事業	201,000	30,000	231,000	国補正に伴う増額補正
	補助事業計	843,700	312,748	1,156,448	
補正に係るもの計		843,700	312,748	1,156,448	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

	補正前	補正	計
平成29年度県営地域ため池総合整備(山上・水根地区)工事	0	48,000	48,000

4 これまでの取組状況、改善点

- ・自然的・社会的要因で生じた農業用施設(ため池や頭首工等)の機能低下の回復や地震・集中豪雨等による災害の未然防止を図るための整備を行い、農村地域の防災減災対策並びに国土強靱化を推進している。
- ・平成29年度の国補正を活用しつつ、今後も切れ目なく、防災減災対策を進めていく。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地パワーアップ事業	0	220,000	220,000	100,000		(諸収入) 120,000		
トータルコスト	0	220,795	220,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな国際環境の下で、本県園芸産地を加速的かつ戦略的に生産拡大するために、国事業(産地パワーアップ事業)を活用して、農業者団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。
(※財源のうち120,000千円は、基金管理団体経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜、果樹等の施設整備に要する経費の一部を助成。 <内容> あんば柿加工施設整備(JA鳥取いなば)	農業者、農業者の組織する団体等	200,000	100,000	国1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。 <内容> 梨、ブロッコリー等の生産支援(県全域)		240,000	120,000	
合計		440,000	220,000	

3. これまでの取組状況、改善点

- ・農業の国際競争力を強化するために、産地パワーアップ事業が国の平成27年度補正予算で創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。
- ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業においても国事業を活用し、全県の施設園芸を推進する予定。(補正額:328,000千円)

※(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や生産資材、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

- ・平成29年度国補正予算額 447億円(平成27年:505億円、平成28年:570億円)
- ・支援対象者地域再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- ・補助率 1/2以内等

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	0	328,000	328,000			(諸収入) 200,000	128,000	
トータルコスト	0	328,795	328,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、低コストモデルハウスの普及				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業の活力増進のため、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。
 (※財源のうち200,000千円は、基金管理団体経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、トマト、イチゴ、切り花などの産地強化を図るために、鳥取型低コストハウスの整備に要する経費の一部を助成。	農業者 生産法人 生産組織 JA等	580,000	328,000	国1/3程度 (資材費の1/2) 県2/9程度 市町村1/9程度 ※補助率が2/3となるよう県と市町村が2:1の負担割合で嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は「鳥取県農業活力増進プラン」のもと、重点分野として収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・鳥取型低コストハウスは加速的に整備が進んでおり、施設園芸の強みを活かして、産地力強化に繋がっている。

[低コストハウスの導入整備実績・計画]

区分	導入面積(棟数)	主な作物	対象市町村
H27年度 (県)9月・11月補正予算対応 (国)攻めの農業実践緊急対策事業基金	3.7ha(140)	スイカ トマト アスパラガス 育苗(ネギ・ブロッコリー)	倉吉、北栄 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭 米子、境港、大山
H28年度[明許繰越] (県)11月補正予算対応 (国)H27経済対策補正予算対応	6.7ha(243)	スイカ・葉物類 トマト アスパラガス 花壇苗 葉物類	倉吉、北栄、湯梨浜 倉吉 鳥取、岩美、智頭 米子、大山、伯耆 米子、日吉津、伯耆、南部、大山
H29年度[明許繰越] (県)9月・11月補正予算対応 (国)H28経済対策補正予算対応	9.4ha(332)	スイカ、葉物類 イチゴ、小玉スイカ	倉吉、北栄 北栄
H29年度 (国・県)H29経済対策補正予算対応	8.0ha(258)	スイカ、葉物類 イチゴ	倉吉、北栄 北栄
合計	27.8ha(973)		

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	62,500	49,165	111,665	49,165														
トータルコスト	75,217	49,165	124,382	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など														
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を図る生産者を支援する。</p>																		
<p>2. 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>補正額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎)整備に係る経費に対する支援</td> <td>畜産クラスター協議会</td> <td>98,330</td> <td>49,165</td> <td>国 1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎)整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	98,330	49,165	国 1/2
事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率														
畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のために必要な施設(牛舎及び堆肥舎)整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	98,330	49,165	国 1/2														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 国は平成27年度補正で畜産クラスター事業を始め、施設整備については国事業で取り組むことになった。肉用牛では、いなば畜産クラスター協議会から3件(6戸)、JA鳥取中央畜産クラスター協議会から2戸が施設整備に取り組んだ。 国に採択されなかったJA西部畜産クラスター協議会の1戸が、平成28年度の県版肉用牛クラスター事業で牛舎整備を実施した。 																		

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(酪農)	4,334	240,000	244,334			(諸収入) 240,000		
トータルコスト	19,435	240,000	259,435	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人					
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

(※財源は、公益社団法人中央畜産会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備、家畜導入に係る経費に対する支援	県中西部地域畜産クラスター協議会	480,000	240,000	国 1/2

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国は平成27年度補正で畜産クラスター事業を始め、施設整備については国事業で取り組むことになった。酪農では、鳥取県東部地域畜産クラスター協議会から3戸、鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会から4戸が施設整備に取り組んだ。
- ・平成28年度には2戸の酪農家が、牛床マットの改善、牛舎改築を実施した。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7825)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
(新) 鳥取和牛改良試験研究施設整備事業	0	490,794	490,794	245,397	<122,500> 245,000		397	県費負担 122,897																										
トータルコスト	0	491,589	491,589	(補正に係る主な業務内容) 関係課との連絡調整など																														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																															
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))																																	
事業内容の説明				【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>第11回全国和牛能力共進会宮城大会で「白鵬85の3」を父に持つ子牛が、肉質日本一の評価を得た。消費者が求める「霜降り」「うまみ」の程よいバランスに優れた肉用牛の育種改良に全国の試験研究機関がしのぎを削る中、今日では遺伝子レベルでの優良血統の探索手法を用いて、産肉能力の高い種雄牛造成・選抜の評価に科学的に応用することが有力視されている。</p> <p>このため、ゲノム育種価(※)の評価機器を他県に先んじて導入整備すると共に、重点的に研究を行う研究所棟を新築整備して、科学的かつ合理的に優秀な種雄牛造成の取組を加速させる。</p> <p>(※)ゲノム育種価…遺伝子(ゲノム)上に多数存在する「遺伝子型の違い(SNP:スニップ)」を一斉検査することで、その牛個体の産肉能力などを正確に推定するもの。</p>																																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>事業費 490,794千円(国1/2、県1/2) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>数量</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究所棟の新築整備</td> <td>1棟</td> <td>183,752</td> </tr> <tr> <td>直接検定・待機牛舎の新築整備</td> <td>1棟</td> <td>143,998</td> </tr> <tr> <td>試験研究機器の導入整備</td> <td>1式</td> <td>105,412</td> </tr> <tr> <td>牛舎解体工事</td> <td>1棟</td> <td>16,621</td> </tr> <tr> <td>設計費</td> <td>1式</td> <td>27,149</td> </tr> <tr> <td>適合性判定手数料</td> <td>1式</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>1式</td> <td>13,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>490,794</td> </tr> </tbody> </table>								内容	数量	補正額	研究所棟の新築整備	1棟	183,752	直接検定・待機牛舎の新築整備	1棟	143,998	試験研究機器の導入整備	1式	105,412	牛舎解体工事	1棟	16,621	設計費	1式	27,149	適合性判定手数料	1式	214	工事監理費	1式	13,648	合計		490,794
内容	数量	補正額																																
研究所棟の新築整備	1棟	183,752																																
直接検定・待機牛舎の新築整備	1棟	143,998																																
試験研究機器の導入整備	1式	105,412																																
牛舎解体工事	1棟	16,621																																
設計費	1式	27,149																																
適合性判定手数料	1式	214																																
工事監理費	1式	13,648																																
合計		490,794																																
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度2月補正予算(臨時経済対策、平成28年度に繰越)「畜産試験場家畜防疫体制強化事業」において、家畜防疫体制をより強固なものとするため、進入路整備等を行った。</p> <p>また、平成28年9月補正予算「畜産試験場家畜防疫体制強化事業」により、新設する進入路及び外来者駐車場に隣接する旧乳牛舎等の解体撤去を行った。現在、「畜産試験場整備事業」(平成29年度に繰越)により乳牛舎等の整備を進めているところである。</p>																																		

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正（臨時会関係）予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業・木材産業強化 総合対策事業	0	1,596,493	1,596,493	1,596,382			111	
トータルコスト	0	1,597,288	1,597,288	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金手続き、補助事業実施、進捗管理等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が実施するTPP及び日EU・EPA対策関連事業を活用し、本県における合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。

2 主な事業内容

事業メニュー	実施主体	事業量	補助率等	補正額(千円)
木材加工流通施設等の整備	木材加工業者等	1式	国1/2	490,000
間伐材の生産	森林組合等		国350千円/ha	113,836
路網の整備	森林組合等	林業専用道作設:21,878m 森林作業道作設:800m 既設道の補強:14路線 橋梁等の点検・診断:14橋	林業専用道:25~35千円/m 森林作業道:2千円/m 既設道の補強:定額 橋梁等の点検・診断:定額	684,430
高性能林業機械等の整備	森林組合等	21台	国1/2	197,700
航空レーザー測量	鳥取県	日南町ほか	国3,600円/ha定額	110,305
附帯事務費	鳥取県	1式	国1/2	222
合 計				1,596,493

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から国のTPP関連経済対策事業を活用し、合板・製材製造施設の生産性強化及びこれらの施設への原木安定供給対策を進めてきた。

平成29年12月に日EU経済連携協定交渉が妥結され、林産物については、製材品、集成材、合板、木工品等10品目について段階的に輸入関税を引き下げ、8年後に撤廃されることとなったことから、さらに対策を進める必要がある。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	142,493	54,000	196,493			(基金繰入金) 54,000		
トータルコスト	159,978	54,000	213,978	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(間伐面積4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、森林環境保全税により森林の保全・整備を図るとともに、森林をすべての県民で守り育てる意識を高める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率	備考
森林の 保全整備	保安林の間伐 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)	森林 所有者等	44,754	54,000	98,754	8/10	造林事業(公共)の国補正に伴う、保全税上乗せの増額補正
	保安林内の森林作業道整備 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)					うち 造林事業 6.8/10	
	普通林の間伐 ※上乗せ補助率7% (造林事業を活用)					7.5/10 うち 造林事業 6.8/10	
補正に係るもの 計			44,754	54,000	98,754		

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H28年度末基金残額(A)	146,681
H29税収見込み(運用利息含む)(B)	173,955
H29基金合計(C=A+B)	320,636
H29事業費見込み(D)	129,747
H29年度末基金残額(C-D)	190,889

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 10年(平成20~29年度)

3 これまでの取り組み状況、改善点

造林事業を活用した保安林の間伐等に上乗せ補助をすることで、支援制度が充実し、さらに間伐等の推進が着実に図られている。今後も引き続き間伐等による森林の保全整備を進めていく。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	829,960	500,067	1,330,027	353,840	<73,000> 146,000		227	県費負担 73,227
トータルコスト	829,960	500,067	1,330,027	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.5人	0.0人	6.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(間伐面積4,200ha/年)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分		補正前	補正	計	備考			
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	604,388	500,067	1,104,455	平成29年度国補正に伴う 増額補正			
補正に係るもの計		604,388	500,067	1,104,455				
(着工地区の概要:別紙のとおり)								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行って きており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成29年度の国補正を活 用しつつ、今後も切れ目なく、間伐を中心とした森林整備を進めていく。</p>								

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業(平成29年度燃油高騰対策)	13,845	9,100	22,945				9,100	
トータルコスト	14,640	9,100	23,740	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	漁業経費の削減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

資源減少、魚価の低迷等により漁業経営状況が悪化している中、燃油価格が高値水準で推移して事業者の収益を圧迫しており、今後の燃油価格についても中長期的に不安定な価格変動の予測もあることから、省エネエンジンの購入や漁船用LED作業灯を購入して漁業経営の改善を図る取組を緊急支援する。

○H30.1.16現在、燃油価格は77.6円/ℓにまで急騰(前年同期の126.6%)している。

2 主な事業内容

区分	補正額	件数	補助対象経費の上限	補助率	摘要
省エネ型エンジン	9,000千円	3件	9,000千円	1/3	補正額は全額明許繰越とする。 <繰越理由> 本年度内に全ての事業を完了することが困難なため。
LED作業灯(沿岸漁船用)	100千円	1件	300千円		

補助対象者(事業実施主体)

次の要件を満たす県内漁業者

(ア)20トン未満の漁船漁業者

(イ)補助申請時の年齢が満65歳以下の者

(ただし、過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者は、満70歳以下)

(ウ)補助事業完了後、財産処分制限期間内は継続して1年に月90日以上出漁する者

(ただし、漁船用LEDについては、(ア)の基準を満たす必要はない。)

3 これまでの取組状況、改善点

燃油代が漁業経費の大きな割合を占めることから、漁業経営の効率化に向けて漁船の省エネ化を行ってきたところであり、この取組をさらに加速化する必要がある。

実施年度	件数	支援の内容
平成21年度	4件	省エネエンジン:4件
平成22年度	11件	省エネエンジン:8件、漁船用機器:3件
平成23年度	14件	省エネエンジン:9件、漁船用機器:5件
平成24年度	8件	省エネエンジン:7件、漁船用機器:1件
平成25年度	9件	省エネエンジン:7件、漁船用機器:2件
平成26年度	3件	省エネエンジン:3件
平成27年度	23件	省エネエンジン:6件、漁船用機器:1件、漁船用LED:14隻、漁船改造:2件
平成28年度	15件	省エネエンジン:7件、漁船用機器:6件、漁船用LED:2件
平成29年度	10件	省エネエンジン:1件、漁船用機器:9件

平成29年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	2,162,255	3,374,000	5,536,255	2,249,000	<562,500> 1,125,000			県費負担 562,500
トータルコスト	2,163,845	3,374,000	5,537,845	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備している。
このたび、平成29年度国補正に伴う増額と、継続費の年割変更を行う。

2 全体計画（継続費）

(単位:千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
平成29年度 当初	H28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	H29	2,162,200	1,441,000	721,000	200
	H30	3,809,400	2,539,000	1,143,000	127,400
	H31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400
	H32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000
	H33	143,500	95,000	43,000	5,500
	H34	217,000	144,000	65,000	8,000
	H35	287,000	191,000	86,000	10,000
	計	14,167,500	9,441,000	4,409,000	317,500
平成29年度 国補正	H29	3,374,000	2,249,000	1,125,000	0
	H30	△3,374,000	△2,249,000	△1,013,000	△112,000
	計	0	0	112,000	△112,000

3 主な事業内容（事業スケジュール）

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計(市場施設全体)
平成27年11月～	実施設計(市場施設全体)
平成28年3月～	3号上屋改修、トラックスケール新設
平成28年度	5号上屋改修(～H29)、陸送上屋新設(～H30)、1号上屋新設(～H31)
平成29年度	陸送上屋新設整備、1号上屋新設整備、清浄海水取水施設設計 流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋新設整備、2号上屋新設に係る護岸設計、2号上屋解体 電気ポンプ室新設着工
平成31年度	2号上屋新築着工(～H33)、電気ポンプ室整備
平成32年度～	かにカゴ上屋、4号上屋、6号上屋に随時着工
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組と評価

平成28年末に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終えた。また、中核施設である陸送上屋、1号上屋の整備にも着手し、現在、急ピッチで工事が進んでいる。

オリンピックが開催される平成32年までに主要施設を完成させ、高度衛生管理型市場として運用することにより産地競争力を高め国内外へPRできるよう、市場関係者一丸となって進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度補正予算（臨時会関係）説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	6,422,034 (2,398,854)	4,462,815	10,884,849 (2,398,854)	2,918,651	<722,000> 1,444,000	95,901	4,263	県費負担 726,263 (次頁に記載)
直轄事業	76,944		76,944					(次頁に記載)
単県公共事業	58,672		58,672					(次頁に記載)
一般単県公共事業	58,672		58,672					
県費高上補助 小計 (一般公共、直轄、単県)	6,557,650	4,462,815	11,020,465	2,918,651	<722,000> 1,444,000	95,901	4,263	県費負担 726,263
災害公共事業	821,530		821,530					
災害公共事業	810,930		810,930					
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	7,379,180	4,462,815	11,841,995	2,918,651	<722,000> 1,444,000	95,901	4,263	県費負担 726,263

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度補正予算（臨時会関係）説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業計	6,422,034	4,462,815	10,884,849	2,918,651	<722,000>	95,901	4,263	県費負担 726,263
農業農村整備事業	1,970,899	588,748	2,559,647	315,811	<86,500>	95,901	4,036	県費負担 90,536
林道事業	1,364,577		1,364,577					
造林事業	829,960	500,067	1,330,027	353,840	<73,000>		227	県費負担 73,227
治山事業	94,343		94,343					
水産基盤整備事業	2,162,255	3,374,000	5,536,255	2,249,000	<562,500>			県費負担 562,500
直轄事業計	(2,398,854)		(2,398,854)					
水産基盤整備事業	(2,398,854)		(2,398,854)					
公共事業計	6,498,978	4,462,815	10,961,793	2,918,651	<722,000>	95,901	4,263	県費負担 726,263
一般単県公共事業計	58,672		58,672					
農業農村整備事業	31,249		31,249					
土地改良事業調査								
林道事業	26,970		26,970					
水産基盤整備事業	453		453					
県費高上補助計								
団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	58,672		58,672					

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費雑費及び人件費雑費を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度補正予算（臨時会関係）説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
災害公共	810,930		810,930					
耕地災害復旧事業	399,955		399,955					
林道施設災害復旧事業	410,975		410,975					
直轄災害公共事業計								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600					
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
県単林道施設災害復旧事業	5,000		5,000					
災害公共事業計	821,530		821,530					
一般公共事業計（災害公共含む）	7,309,908	4,462,815	11,772,723	2,918,651	<722,000> 1,444,000	95,901	4,263	県費負担 726,263
単県公共事業計（災害単県含む）	69,272		69,272					
農林水産部合計（再掲）	7,379,180	4,462,815	11,841,995	2,918,651	<722,000> 1,444,000	95,901	4,263	県費負担 726,263

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 公共事業着工地区の概要(変更分(臨時会関係))

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 []: 末端事業費				H30以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
県営畑地帯総合整備事業	中山3期	大山町	畑地かんがい A=74.0ha 農道 L=1,800m 営農軟舗施設 1式	H24 ~ H31	1,443,100	566,402	末端施設整備 1式	0	40,000	40,000	836,698
	名和3期	大山町	畑地かんがい A=184.4ha 農道 L=1,800m	H25 ~ H30	1,698,400	893,262	畑地かんがい A=9.0ha	0	160,000	160,000	645,138
経営体育成器盤整備事業	河内	鳥取市	区画整理 A=11.0ha	H29 ~ H32	152,000	0	実施設計 1式 区画整理 A=6.6ha 用地補償 1式	15,000	76,000	91,000	61,000
県営地域ため池総合整備事業	天神	野倉吉市	ため池改修 4箇所 P3-Dマップ作成 2箇所	H24 ~ H31	1,012,000	443,370	ため池改修 1式 実施設計 1式 用地補償 1式	115,500	80,000	195,500	373,130
県営特定農業用管水路等特別対策事業	播磨	鳥取市	管路工 L=7,504m	H24 ~ H30	573,000	459,097	管路工 L=150m 旧管撤去工 1式	11,000	33,000	44,000	69,903
			湖山砂丘	鳥取市	管路工 L=28,595m	H27 ~ H34	1,631,000	58,676	管路工 L=5,701m 実施設計 1式	100,000	59,748
	久米ヶ原2期	倉吉市	管路工 L=3,170m	H26 ~ H30	405,000	228,629	管路工 L=2,017m	130,000	40,000	170,000	6,371
	羽合浜	梨浜町	管路工 L=2,896m	H26 ~ H30	319,000	136,337	管路工 L=1,784m	63,000	70,000	133,000	49,663
県営農業用河川工 作物応急対策事業	大口	鳥取市	取首工(機床)改修 1式	H26 ~ H31	442,000	146,995	取首工(機床)改修 1式	125,000	30,000	155,000	140,005
(県営事業計)					7,675,500	2,932,768		559,500	588,748	1,148,248	3,594,484
一般公共事業計					7,675,500	2,932,768		559,500	588,748	1,148,248	3,594,484

平成29年度 公共事業着工地区の概要（変更分（臨時会関係））

森林づくり推進課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			H28以前 事業費	H29年度事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 【森林環境保全直支援事業】	全県	全県	森林整備	H23 ～	-	-	森林整備 2,920ha	604,388	500,067	1,104,455	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 【環境林整備事業】	全県	全県	森林整備	H23 ～	-	-	森林整備 730ha	82,657	0	82,657	-
造林事業 【黒山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27 ～	-	-	森林整備 5ha	12,915	0	12,915	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 【県費上乘せ】	-	-	森林整備等	-	-	-	-	43,705	0	43,705	-
造林事業 【黒山漁村地域整備交付金】 【県費上乘せ】	-	-	森林整備等	-	-	-	-	2,417	0	2,417	-
造林事業 【新しい森林づくり推進費交付金】 【県費上乘せ】	-	-	森林整備	H21 ～	-	-	森林整備 230ha	29,513	0	29,513	-
造林事業 指導監督費	-	-	-	-	-	-	-	8,019	0	8,019	-
造林事業 人件費継足	-	-	-	-	-	-	-	46,346	0	46,346	-
一般公共事業計					0	0		829,960	500,067	1,330,027	0

平成29年度 公共事業着工地区の概要（変更分（臨時会関係））

水産課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 []: 未端事業費				H30以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
特定漁港準備 事業	境	港 境 港 市	荷さばき所整備 1式	H26 ~ H35	15,282,000	3,644,740	1号上屋新築 1式 陸送上屋新築 1式 5号上屋改築 1式	2,162,255	3,374,000	5,536,255	6,101,005
一般公共事業計					15,282,000	3,644,740		2,162,255	3,374,000	5,536,255	6,101,005

平成29年度 2月補正(臨時会関係)予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部			1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	384,429		384,429	360,620		360,620	168,737		168,737
2	給料	2,415,528		2,415,528	2,259,810		2,259,810	1,093,824		1,093,824
3	職員手当等	1,223,769		1,223,769	1,145,477		1,145,477	550,120		550,120
4	共済費	928,460		928,460	868,852		868,852	420,267		420,267
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	808		808	808		808			
8	報償費	47,372	182	47,554	46,637	182	46,819	29,847		29,847
9	旅費	99,316	40	99,356	92,039	40	92,079	42,876		42,876
	費用弁償	6,380		6,380	5,952		5,952	1,556		1,556
	普通旅費	81,504		81,504	75,074		75,074	34,907		34,907
	特別旅費	11,432	40	11,472	11,013	40	11,053	6,413		6,413
10	交際費									
11	需用費	487,962		487,962	468,625		468,625	187,088		187,088
	食糧費	2,855		2,855	2,847		2,847	1,639		1,639
	その他の需用費	485,107		485,107	465,778		465,778	185,449		185,449
12	役務費	126,792	214	127,006	120,891	214	121,105	51,713		51,713
13	委託料	2,082,475	246,924	2,329,399	1,711,365	212,074	1,923,439	709,467		709,467
14	使用料及び賃借料	139,550	100	139,650	131,196	100	131,296	54,826		54,826
15	工事請負費	5,860,894	4,490,767	10,351,661	4,962,758	4,218,767	9,181,525	226,314		226,314
16	原材料費	3,554		3,554	3,554		3,554	1,826		1,826
17	公有財産購入費	1,155	200	1,355	1,155	200	1,355			
18	備品購入費	89,191	97,692	186,883	88,634	97,692	186,326	16,203		16,203
19	負担金、補助及び交付金	10,029,935	3,128,298	13,158,233	9,704,568	3,128,298	12,832,866	2,177,427	768,000	2,945,427
20	扶助費									
21	貸付金	528,196		528,196	528,196		528,196	173,273		173,273
22	補償、補填及び賠償金	135,078	17,800	152,878	123,078	12,800	135,878			
23	償還金、利子及び割引料	123,373		123,373	123,373		123,373	8,000		8,000
24	投資及び出資金	10		10	10		10	10		10
25	積立金	495,637		495,637	495,637		495,637			
26	寄付金									
27	公課費	350		350	350		350	206		206
28	繰出金	195,622		195,622	195,622		195,622	517		517
	予備費									
	計	25,399,456	7,982,217	33,381,673	23,433,255	7,670,367	31,103,622	5,912,541	768,000	6,680,541
財源内訳	国庫支出金	7,935,314	5,282,095	13,217,409	7,284,871	5,129,595	12,414,466	508,699	320,000	828,699
	地方債	2,755,000	1,847,000	4,602,000	2,117,000	1,689,000	3,806,000	209,000		209,000
	その他	2,652,259	709,901	3,362,160	2,636,095	709,901	3,345,996	677,867	320,000	997,867
	一般財源	12,056,883	143,221	12,200,104	11,395,289	141,871	11,537,160	4,516,975	128,000	4,644,975

(単位:千円)

款 項 目 節										
		1目 農業総務費						2項 畜産業費		
					6目 農作物対策費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	13,852		13,852	6,652		6,652	63,245		63,245
2	給 料	1,093,824		1,093,824				322,830		322,830
3	職 員 手 当 等	550,120		550,120				170,803		170,803
4	共 済 費	396,902		396,902	974		974	126,495		126,495
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金							336		336
8	報 償 費	12,790		12,790	3,685		3,685	5,169		5,169
9	旅 費	17,129		17,129	4,698		4,698	11,683		11,683
	費 用 弁 償	710		710	111		111	947		947
	普 通 旅 費	12,722		12,722	3,327		3,327	9,011		9,011
	特 別 旅 費	3,697		3,697	1,260		1,260	1,725		1,725
10	交 際 費									
11	需 用 費	31,968		31,968	4,737		4,737	161,652		161,652
	食 糧 費	937		937	150		150	186		186
	そ の 他 の 需 用 費	31,031		31,031	4,587		4,587	161,466		161,466
12	役 務 費	17,200		17,200	3,636		3,636	19,771	214	19,985
13	委 託 料	657,562		657,562	680		680	80,671	48,517	129,188
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	12,388		12,388	3,701		3,701	25,603		25,603
15	工 事 請 負 費	10,583		10,583				95,114	344,371	439,485
16	原 材 料 費							595		595
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	7,636		7,636	85		85	53,572	97,692	151,264
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,414,951	220,000	1,634,951	744,616	548,000	1,292,616	538,758	289,165	827,923
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金							3,108		3,108
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金							179,301		179,301
26	寄 付 金									
27	公 課 費							144		144
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	4,236,905	220,000	4,456,905	773,464	548,000	1,321,464	1,858,850	779,959	2,638,809
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	195,365	220,000	415,365	275,235	100,000	375,235	222,620	294,562	517,182
	地 方 債							63,000	245,000	308,000
	そ の 他	292,976		292,976	101,152	320,000	421,152	515,903	240,000	755,903
	一 般 財 源	3,748,564		3,748,564	397,077	128,000	525,077	1,057,327	397	1,057,724

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 畜産振興費			3項 農地費			2目 土地改良費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	423		423	29,663		29,663	18,044		18,044	
2 給 料				243,072		243,072	104,472		104,472	
3 職 員 手 当 等				122,193		122,193	68,741		68,741	
4 共 済 費				91,947		91,947	51,716		51,716	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	4,929		4,929	686		686				
9 旅 費	730		730	7,302		7,302	131		131	
費用弁償	582		582	335		335				
普通旅費	148		148	6,534		6,534	131		131	
特別旅費				433		433				
10 交 際 費										
11 需 用 費	895		895	16,120		16,120	2,735		2,735	
食 糧 費				18		18				
その他の需用費	895		895	16,102		16,102	2,735		2,735	
12 役 務 費	1,234	214	1,448	10,704		10,704	2,500		2,500	
13 委 託 料	29,383	48,517	77,900	433,546	26,900	460,446	116,210	6,900	123,110	
14 使用料及び賃借料	30		30	16,399	100	16,499	3,515	100	3,615	
15 工 事 請 負 費	29,760	344,371	374,131	1,327,879	526,748	1,854,627	339,610	234,000	573,610	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				1,155	200	1,355	395	200	595	
18 備 品 購 入 費	8,964	97,692	106,656	713		713				
19 負担金、補助及び交付金	427,875	289,165	717,040	3,887,365	22,000	3,909,365	167,844	22,000	189,844	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	3,108		3,108	93,005	12,800	105,805	91,120	12,800	103,920	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	179,301		179,301							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	686,632	779,959	1,466,591	6,281,749	588,748	6,870,497	967,033	276,000	1,243,033	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	100,878	294,562	395,440	3,460,610	315,811	3,776,421	484,973	143,800	628,773
	地 方 債	29,000	245,000	274,000	409,000	173,000	582,000	72,000	71,000	143,000
	そ の 他	403,410	240,000	643,410	432,437	95,901	528,338	63,679	58,400	122,079
	一 般 財 源	153,344	397	153,741	1,979,702	4,036	1,983,738	346,381	2,800	349,181

(単位:千円)

節	款 項 目									
	4目 農地防災事業費			4項 林業費			2目 林業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬			47,089		47,089	816		816	
2	給 料	32,256		32,256	364,608		364,608			
3	職 員 手 当 等				183,290		183,290			
4	共 済 費				138,226		138,226			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金				329		329			
8	報 償 費	136		136	10,055	182	10,237	9,851	182	10,033
9	旅 費	1,178		1,178	15,558	40	15,598	8,873	40	8,913
	費 用 弁 償				2,324		2,324	545		545
	普 通 旅 費	1,060		1,060	12,569		12,569	7,763		7,763
	特 別 旅 費	118		118	665	40	705	565	40	605
10	交 際 費									
11	需 用 費	1,560		1,560	29,753		29,753	8,407		8,407
	食 糧 費				786		786	687		687
	そ の 他 の 需 用 費	1,560		1,560	28,967		28,967	7,720		7,720
12	役 務 費				21,846		21,846	14,222		14,222
13	委 託 料	271,363	20,000	291,363	439,448	110,305	549,753	89,288	110,305	199,593
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,306		2,306	21,466		21,466	11,732		11,732
15	工 事 請 負 費	988,269	292,748	1,281,017	1,005,994		1,005,994	777		777
16	原 材 料 費				1,133		1,133			
17	公 有 財 産 購 入 費	760		760						
18	備 品 購 入 費	713		713	2,579		2,579			
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,800		18,800	2,628,955	2,040,033	4,668,988	1,386,295	1,485,966	2,872,261
20	扶 助 費									
21	貸 付 金				334,708		334,708			
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,885		1,885	26,465		26,465			
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				115,373		115,373	22,905		22,905
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金				316,336		316,336	316,336		316,336
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				101,511		101,511			
	予 備 費									
	計	1,319,226	312,748	1,631,974	5,804,722	2,150,560	7,955,282	1,869,502	1,596,493	3,465,995
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	615,910	172,011	787,921	1,595,522	1,950,222	3,545,744	221,841	1,596,382	1,818,223
	地 方 債	337,000	102,000	439,000	639,000	146,000	785,000			
	そ の 他	340,863	37,501	378,364	987,447	54,000	1,041,447	570,609		570,609
	一 般 財 源	25,453	1,236	26,689	2,582,753	338	2,583,091	1,077,052	111	1,077,163

(単位:千円)

款 項 目										
	5目 造林費			5項 水産業費			2目 水産業振興費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	3,281		3,281	51,886		51,886	7,197		7,197	
2 給 料	26,586		26,586	235,476		235,476				
3 職 員 手 当 等	13,363		13,363	119,071		119,071				
4 共 済 費	10,135		10,135	91,917		91,917	1,147		1,147	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				143		143	143		143	
8 報 償 費				880		880	454		454	
9 旅 費	200		200	14,620		14,620	5,191		5,191	
費用弁償				790		790	126		126	
普通旅費	200		200	12,053		12,053	3,474		3,474	
特別旅費				1,777		1,777	1,591		1,591	
10 交 際 費										
11 需 用 費	800		800	74,012		74,012	11,085		11,085	
食糧費				218		218	30		30	
その他の需用費	800		800	73,794		73,794	11,055		11,055	
12 役 務 費	350		350	16,857		16,857	2,984		2,984	
13 委 託 料	65,209		65,209	48,233	26,352	74,585	16,686		16,686	
14 使用料及び賃借料	200		200	12,902		12,902	2,819		2,819	
15 工 事 請 負 費				2,307,457	3,347,648	5,655,105				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				15,567		15,567	549		549	
19 負担金、補助及び交付金	862,053	554,067	1,416,120	472,063	9,100	481,163	289,344	9,100	298,444	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	149,772		149,772	20,215		20,215				
22 補償、補填及び賠償金				500		500	500		500	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	100,665		100,665	93,594		93,594				
予 備 費										
計	1,232,614	554,067	1,786,681	3,575,393	3,383,100	6,958,493	338,099	9,100	347,199	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	487,091	353,840	840,931	1,497,420	2,249,000	3,746,420	14,306		14,306
	地 方 債	198,000	146,000	344,000	797,000	1,125,000	1,922,000			
	そ の 他	44,766	54,000	98,766	22,441		22,441	630		630
	一 般 財 源	502,757	227	502,984	1,258,532	9,100	1,267,632	323,163	9,100	332,263

(単位:千円)

節	款 項 目	8目 漁港建設費			農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	55		55	360,620		360,620
2	給 料				2,259,810		2,259,810
3	職 員 手 当 等				1,145,477		1,145,477
4	共 済 費				868,852		868,852
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金				808		808
8	報 償 費				46,637	182	46,819
9	旅 費				92,039	40	92,079
	費 用 弁 償				5,952		5,952
	普 通 旅 費				75,074		75,074
	特 別 旅 費				11,013	40	11,053
10	交 際 費						
11	需 用 費				468,625		468,625
	食 糧 費				2,847		2,847
	そ の 他 の 需 用 費				465,778		465,778
12	役 務 費				120,891	214	121,105
13	委 託 料	9,000	26,352	35,352	1,720,365	212,074	1,932,439
14	使 用 料 及 び 賃 借 料				131,196	100	131,296
15	工 事 請 負 費	2,153,200	3,347,648	5,500,848	5,107,358	4,218,767	9,326,125
16	原 材 料 費				3,554		3,554
17	公 有 財 産 購 入 費				1,155	200	1,355
18	備 品 購 入 費				88,634	97,692	186,326
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				10,372,498	3,128,298	13,500,796
20	扶 助 費						
21	貸 付 金				528,196		528,196
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				123,078	12,800	135,878
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				123,373		123,373
24	投 資 及 び 出 資 金				10		10
25	積 立 金				495,637		495,637
26	寄 付 金						
27	公 課 費				350		350
28	繰 出 金				195,622		195,622
	予 備 費						
	計	2,162,255	3,374,000	5,536,255	24,254,785	7,670,367	31,925,152
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,441,000	2,249,000	3,690,000	8,059,358	5,129,595	13,188,953
	地 方 債	721,000	1,125,000	1,846,000	2,146,000	1,689,000	3,835,000
	そ の 他				2,636,095	709,901	3,345,996
	一 般 財 源	255		255	11,413,332	141,871	11,555,203

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 220,000
6目 農作物対策費		
	負担金、補助及び交付金	・産地パワーアップ事業費補助金 220,000 ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 328,000
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 49,165 ・鳥取県酪農振興関係事業費補助金 240,000
3項 農地費		
2目 土地改良費		
	負担金、補助及び交付金	・県営畑地帯総合整備事業 22,000
4項 林業費		
2目 林業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・合板・製材生産性強化対策事業費補助金 1,485,966
5目 造林費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金 554,067
5項 水産業費		
2目 水産業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・がんばる漁業者支援事業費補助金 9,100

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成29年度 経営体育成基盤整備 (阿毘羅地区)工事	千円 95,000			平成30年度	95,000	52,250	23,000	14,250	5,500
平成29年度 原宮地域ため池総合整 備(山上・水碓地区)工 事	千円 48,000			平成30年度	48,000	26,400	12,000	7,680	1,920

緑越 明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業費	220,000	220,000	220,000			
		6 農作物対策費	産地パワーアップ事業費	220,000	220,000	100,000	120,000		
2 畜産業費	2 畜産振興費	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		328,000	328,000		200,000	128,000	
		畜産クラスター施設整備事業費(肉牛)		62,500	49,165				
3 農地費	2 土地改良費	畜産クラスター施設整備事業費(酪農)		244,334	240,000		240,000		
		鳥取和牛改良試験研究施設整備事業費		490,794	490,794	245,397		245,000	397
4 林地防災害費	4 農地防災害費	県営畑地帯総合整備事業費		210,000	200,000	102,000	47,000	51,000	
		県営体育成基盤整備事業費		162,000	76,000	41,800	11,400	20,000	2,800
4 林業費	2 林業振興費	県営地域ため池総合整備事業費		418,700	80,000	44,000	12,800	23,000	200
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費		506,748	202,748	111,511	22,301	68,000	936
5 水産業費	2 水産業振興費	県営農業用河川工作物応急対策事業費		231,000	30,000	16,500	2,400	11,000	100
		林業・木材産業強化費(総合対策事業費)		1,596,493	1,596,493	1,596,382			111
5 水産業費	2 水産業振興費	とっとり環境の森づくり事業費(造林)		98,754	54,000		54,000		
		造林事業費		1,283,681	500,067	353,840	146,000	227	
農林水産部一般会計・合計				6,095,949	4,296,367	2,880,595	709,901	564,000	141,871

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑 越 理 由
担い手確保・経営強化支援事業費		220,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
産地パワーアップ事業費		220,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		328,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスター施設整備事業費(肉用牛)		49,165	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスター施設整備事業費(酪農)		240,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取和牛改良試験研究施設整備事業費		490,794	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営畑地帯総合整備事業費	中山3期、名和3期	200,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
経営体育成基盤整備事業費	河内	76,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営地域ため池総合整備事業費	天神野	80,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営特定農業用管路等特別対策事業費	福部、湖山砂丘 久米ヶ原2期、羽合浜	202,748	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業用河川工作物応急対策事業費	大口堰	30,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
林業・木材産業強化総合対策事業費		1,596,493	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)		54,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
造林事業者支援事業費		500,067	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
がんばる漁業者支度燃油高騰対策(平成29年)		9,100	燃油高騰対策に伴う省エネ等の漁業経営の改善を図る取組に緊急支援を行う経費について、本年度内に全ての事業を実施することが困難なため。
計		4,296,367	

